

第8回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成24年11月8日（木） 8：00－9：50
2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員
 - (2) 政府側
前原内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、松山内閣府審議官、西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官 他

4. 議事要旨

冒頭、前原大臣から以下のような挨拶があった。

- ・ 宇宙政策委員会の皆様方におかれては、7月の委員会設置以降、月2回のペースで精力的にご議論いただいている。
- ・ 本日は、8月にまとめて頂いた「平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針」のフォローアップについて、これまでに実施した関係省庁からのヒアリング結果を踏まえ、ご審議いただきたいと考えている。
- ・ 我が国の財政事業が厳しい中、宇宙政策は重点化や効率化が重要である。「宇宙の利用の拡大」と「自律性の確保」につながるかという観点から、メリハリをつけてご評価頂きたいと考えている。
- ・ 先日、名古屋の三菱重工を訪問し、ロケット製造現場を視察した。現場の方々からは我が国の輸送システムの在り方について示唆に富むお話を聞くことができた。

○平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積り方針のフォローアップ

事務局から資料1～4について説明があり、本議題に対して、委員から以下のような意見等があった。

- ・ 宇宙状況監視やデブリ対策の関係では、文部科学省、内閣府、防衛省が予算要求しているので、各省の連携を深めるべき。また、防衛省においては、日米協力の観点から役割分担を明らかにするべき。
- ・ 防衛省はじめ関係省庁は、他国の衛星画像を多額の費用で購入しているが、日本としてこれらのニーズに応えられるような仕様の衛星開発を行うべき。
- ・ 内閣府の行う宇宙輸送の戦略作りに当たっては、文部科学省と連携して進めるべき。また早急に検討すべき。
- ・ 今回の基本計画では、産業振興が大きなテーマである。衛星やロケットの製造業が将来にわたって事業を継続するためのビジネスモデルが不十分であり、早急に検討すべき。

- ・ 委員からの質問として、宇宙科学予算が180億円から140億円に減少している理由は何か、月・探査ミッションを継続している根拠は何かという指摘があり、文部科学省からは、必要性及び緊急性を踏まえた要求としたとの説明がなされるとともに、月・探査ミッションはこれまで政策判断の下に実施されてきたとの認識が示された。また、衛星ミッションの内容を踏まえ、月・惑星探査を行うJSPERCと、従来より宇宙科学を行ってきたISASの整理を検討するとの回答もあった。
- ・ 宇宙利用の拡大は重要なテーマであり、各省が独自に取り組むとともに、横の連携を深めることが必要。また、指令塔たる内閣府がこの点について指導力を発揮すべき。
- ・ その他、環境観測衛星の出口、JAXAが行う産業振興基盤強化の事業内容や事業推進関連経費の内容、人材育成に関する各省の取組等について質疑応答があった。

本日の意見や後日委員から提出される資料4の評価表を踏まえ、平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積り方針のフォローアップについて、事務局でとりまとめることとなった。

以上